

アジア 開発途上地域の 地域デザイン

拡大する都市と 疲弊する農村部での 地域づくりの展望

Bangladeshにおける環境教育活動に関心がある、意見交換したい、インターンを考えている、一緒に協働プロジェクトを実施したい等がございましたら、お気軽にご相談下さい!

hideki_sato@jeef.or.jp
03-5834-2897

佐藤秀樹(国際事業部チーフコンサルタント)

JICA 青年海外協力隊員(派遣国:エクアドル、職種:野菜栽培)、農業・農村開発コンサルティング会社を経て2010年9月からJEEFの国際事業部に勤務。主に、Bangladeshで環境教育の技能を活用した、住民による持続可能な地域づくりの活動を実施中。2017年9月:東京農工大学連合農学研究科修了博士(Ph.D. 農学)



今後の開発途上地域における 地域づくり

都市部 農村部

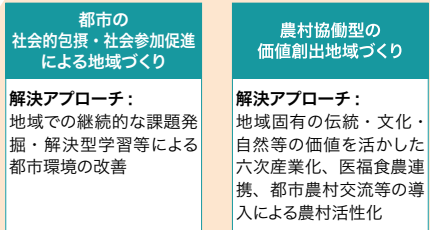
課題

住居空間の不足、貧富の格差拡大、公衆衛生の悪化や社会的弱者の増大

課題

経済的貧困、少子高齢化による農畜林水産業の担い手不足、耕作放棄地・荒地の増加等

人・組織づくり+関係者の連携



内閣官房・内閣府 総合サイト
まち・ひと・しごとみんな育てる地域の子カラ 地方創生
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/

した地域社会を創出していくことが求められます。

都市部の住民参加型廃棄物管理ワークショップ(ベトナム)



都市部での環境問題の一つである適切な廃棄物管理の改善については、特定の関係者だけで進めるのではなく、地域の貧困者や社会的脆弱者(高齢者、障がい者、女性、子ども)をも巻き込んだワークショップ等を提供し、社会的包摂を意識した上で地域力を高める取組みが必要です。また、多くの開発途上地域では、日本同様に高齢化社会の到来が見込まれているため、福祉・保健・医療等の高齢者の視点に配慮

例えば!

都市部での環境問題の一つである適切な廃棄物管理の改善については、特定の関係者だけで進めるのではなく、地域の貧困者や社会的脆弱者(高齢者、障がい者、女性、子ども)をも巻き込んだワークショップ等を提供し、社会的包摂を意識した上で地域力を高める取組みが必要です。また、多くの開発途上地域では、日本同様に高齢化社会の到来が見込まれているため、福祉・保健・医療等の高齢者の視点に配慮

拡大する都市部

開発途上地域の農村部では、主に農畜林水産業の生産により住民の暮らしが営まれています。彼らは経済的には決して恵まれていません。今後、収入の多い仕事を求めて、農村から都市への人口移動が続くことが予測されています。

疲弊する農村部

今後、収入の多い仕事や、快適な生活環境を求めて、住民の都市部への流出が加速化し、農村部での少子高齢化による担い手不足や耕作放棄地、荒地増加につながる可能性ががあります。それに伴って、農畜林水産業が衰退し、農村部が疲弊していくかもしれません。持続的な農村地域の活性化を進めるためには、個々人の利益を追求するだけでなく、住民たちが一丸となって地域の価値を再考・発掘して、適切な地域資源管理の下、人・もの・お金・情報が各村落の社会経済の中で循環する仕組みをつくるのが大切です。

例えば!

農畜林水産物の生産(第一次産業)、加工(第二次産業)、流通・販売(第三次産業)が連携した六次産業化により、それぞれが互いに主体性を持ちながら協働し、地域特産品の商品化やブランド化を図り、多角的な視点に立った地域づくりを進めることが農村活性化につながることを考えられます。また、高齢者や若い世代のニーズに配慮した上で、医福食農連携(※1)や若者の都市農村交流等が農村振興を図っていく一つのアプローチになる可能性もあります。

このように途上国における農村部での地域づくりは、農村関係者が協働して、地域の持つ固有の伝統・文化・自然等に関する価値を発掘・創造していく「農村協働型の価値創出地域づくり」を進めていくことが必要です。



稲作(Bangladesh)

※1: 医福食農連携とは、機能性食品や介護食品の開発・普及、薬用作物の国内生産拡大、障害者の就労支援など、医療・福祉分野と食料・農業分野との連携の取組を指します。(農林水産省ホームページより: <http://www.maff.go.jp/j/keikaku/fukushokunou.html>)

ワークシート

日本では、大都市への人口集中を緩和し地方の人口減少をくい止め、日本全体の活性化を促していく「地方創生」という言葉を耳にするかと思いますが、私たちが、日本の地方をどのように応援していけば良いか、下記ウェブサイト等を参考に考えてみてください。様々な地方創生の事例が掲載され、今後、私たちの暮らし方を考える上でとても参考になります。

地方創生の例) ふるさと納税、農村交流ツアー参加...



日本での取り組み

日本の各地域でも、商店街再生や農工商連携による様々な取り組みが行われています。地域づくりへのアプローチ方法として次のことがよく言われます。

- ・マルチステイクホルダーの連携
- ・地域をサポートする調整役の育成
- ・ワークショップや研修を通じた能力向上
- ・都市と農村の交流
- ・地域の価値を見いだした商品開発・マーケティング

日本での地域おこしの経験・教訓が、今後の開発途上国の地域づくりに活かすことのできる多くの示唆を含んでいると言えるでしょう。そして、アジア諸国が相互協力して、国連の定めるSDGsの視点をとりいれながら、都市と農村部での地域づくりを進めていくことが求められます。